

(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会

令和5年度 第1回運営委員会

日時：令和5年9月7日(木)

午後2時～

会場：私学会館 3階中会議室

次 第

1 開 会

2 理事長挨拶

3 議 題

(1) 令和6年度の事業計画(案)の策定について

(2) その他

4 閉 会

次回運営委員会 : 令和5年11月27日(月) 15時
私学会館 3階中会議室

次回理事会 : 令和5年12月18日(月) 15時
私学会館 5階大会議室

次々回運営委員会 : 令和6年1月24日(水) 15時
私学会館 3階中会議室

役員改選・事業計画策定スケジュール

	< R 6 役員改選 >	< R 6 事業計画の策定など >
7月 8月 9月	7/19 全体スケジュールの通知 9/7 三役・地区長会 ・新地区長候補者選出依頼 (現地区長あて ~10/31)	7/19 全体スケジュールの通知 9/5 新年度基本方針策定 (三役会) 9/7 運営委員会 ・R6事業計画案の提出依頼 (現委員会あて ~10/20)
10月	10/31 新地区長候補者選出 (各地区)	10/20 R 6 事業計画案の提出 (各委員会) ・委員会別事業計画案 (研修計画案を含む。)
11月	11/1 理事長候補者立候補受付 ~11/15 11/1 理事長候補者選定委員会開催通知 11/22 理事長候補者選定委員会 (新地区長候補者) ・理事長候補者の選定 11/27 副理事長候補者等の検討 (三役会ほか)	☆ 事業計画案 (全体) の調整 11/27 運営委員会 (三役・委員長) ・事業計画案協議
12月	12/4 新三役候補者会 ・新役員候補者等選任案作成 12/11 常置委員会等推薦理事検討会議 (現三役と現委員長) 12/18 新理事候補者会 (新理事候補者全員) ・新役員候補者、地区別委員数の承認 12/20 副委員長候補者希望提出依頼 (委員長候補者あて ~1/17)	12/11 三役・地区長会 (事業計画案協議) 12/18 理事会 (事業計画案協議)
R6.1月	1/17 副委員長候補者希望の提出 (委員長候補者) 1/20 常置委員候補者推薦依頼 (新地区長候補者あて ~2/16)	1/24 運営委員会 (事業計画案協議)
2月 3月	2/16 常置委員候補者の提出 (新地区長候補者)	2/16 理事会 (事業計画等承認)
4月 5月	(4/1 公益社団法人へ移行) 5/15 理事会 (役員候補者、総会招集など)	(4/1 公益社団法人へ移行) 5/15 新三役・委員長候補者会 (事業調整) 5/15 理事会 (前年度事業報告等)
6月	6/3 定時総会 (理事、監事の選任) 6/3 理事会 (正副理事長、委員長等の選任) 6/5 新役員・常置委員全体会	6/3 定時総会 (前年度事業報告等)

R5とR6事業計画（検討素案）の体系比較

R5事業計画	R6事業計画（検討素案）	担当
<p>I 教員養成研修・研究事業</p> <p>1 教員のスキルアップに寄与する各種研修会</p> <p>(1) 基本研修</p> <p>ア 初任者研修</p> <p>イ 2年目研修</p> <p>ウ 3年目研修</p> <p>エ 教育研究講座 (A,B)</p> <p>オ 主任教員研修</p> <p>カ 園長等研修</p> <p>(2) 専門研修</p> <p>ア 特別支援教育研修</p> <p>イ 乳幼児教育研修</p> <p>ウ 幼児教育の理解・発展推進事業（県協）</p> <p>エ 実技指導研修</p> <p>(3) 特別研修</p> <p>ア 教育研究大会</p> <p>イ 保育の質の向上を目指した公開保育研修</p> <p>ウ ミドルリーダー研修</p> <p>2 幼児教育の質の向上に寄与する研究等</p> <p>(1) 調査・研究事業</p> <p>ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協）</p> <p>イ 調査・研修プロジェクト</p> <p>(2) 幼稚園教諭免許法認定講習推進事業</p> <p>3 ITを利用した研修、研究や指導</p> <p>(1) ITスキルアップ研修</p>	<p>I 公益目的事業1 私立幼稚園教育の充実及び振興 図る事業</p> <p>1 教職員養成研修・研究事業</p> <p>(1) 教職員のスキルアップに寄与する各種研修会</p> <p>① 基本研修</p> <p>ア 初任者研修</p> <p>イ ○年目研修</p> <p>ウ 理事長・園長等研修</p> <p>② 分野別研修（主として動画配信研修）</p> <p>ア 特別支援教育研修</p> <p>イ 乳幼児研修</p> <p>ウ ~</p> <p>③ 特別研修</p> <p>ア 教育研究大会（隔年実施）</p> <p>イ 公開保育研修</p> <p>ウ ミドルリーダー研修</p> <p>エ 実技指導研修</p> <p>(2) 幼児教育の質の向上に寄与する研究等</p> <p>① 調査・研究事業</p> <p>ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協）</p> <p>イ 調査・研修プロジェクト</p> <p>2 健全経営等推進事業</p> <p>(1) トップマネジメントの支援</p>	<p>研修</p> <p>経営</p>
<p>II 地域子育て支援事業</p> <p>1 子育て家庭や地域子育て環境を支援するための～</p> <p>(1) 子育てフェア、すこやか子育て相談等</p> <p>(2) 子育て支援カウンセラー</p> <p>(3) 心身障害児等就園保育助成事業</p> <p>III 健全経営推進事業</p> <p>1 園の健全経営のための事務の効率化や省力化</p> <p>(1) 経営情報の提供の充実</p> <p>ア 経営分析情報の提供等</p> <p>イ 健全経営のための相談・情報提供等</p> <p>ウ 行政関連情報の提供等</p> <p>(2) 事務処理の適正化・効率化促進</p> <p>ア ITを活用した園経営効率化の研究</p> <p>イ 財務会計システム等のメンテナンス等</p> <p>(3) 事務職員等への研修</p> <p>2 経営者への指針情報の提供や研修</p> <p>(1) トップマネジメントの支援</p> <p>ア 理事長・設置者、園長合同研修会</p> <p>3 人材確保に係る活動や研修</p>	<p>② 園経営を支援する諸活動など</p> <p>ア 行政との連携、要望活動など ふじのくに大会、要望活動</p> <p>イ 園の安全管理の向上</p> <p>ウ 地区活動の推進と地域社会との連携</p> <p>エ 協会預け金の計画的返還など</p> <p>オ 静私幼要覧の作成</p> <p>カ 災害対策本部</p> <p>(2) 人材確保の支援</p> <p>① 学生等求人者向け情報の提供</p> <p>ア 静私幼だより通信（学生等向け）</p> <p>イ 幼稚園教員等の魅力発信</p> <p>② 教員養成機関との連携強化 ・意見交換会</p>	<p>経営</p> <p>人材</p>

R 5 事業計画	R 6 事業計画（検討素案）	担当
<p>(1) 人材確保への支援</p> <p>ア 教員養成機関との意見交換会</p> <p>イ 求人情報などの発信</p> <p>ウ 就職フェア</p> <p>エ 就職応援プロジェクトなど</p> <p>4 後継者を含めた人材の養成</p> <p>(1) 後継者の育成</p> <p>ア 次世代リーダー養成研修</p> <p>5 園の安全管理に寄与する活動</p> <p>(1) 園の安全管理の向上</p> <p>(2) 地域社会との連携事業</p> <p>6 貸付金の回収・協会預け金の計画的返還等</p> <p>(1) 貸付金、預け金</p> <p>(2) 教職員福利厚生事業</p> <p>IV 企画調整事業</p> <p>1 会員への広報誌発行や情報提供、発信</p> <p>(1) 静私幼だよりの発行</p> <p>(2) HPの企画・管理</p> <p>2 県、市町への私立幼稚園支援に関わる活動</p> <p>(1) 県、市町の動向調査</p> <p>・ふじのくに大会等</p> <p>3 地区間の情報交換や事業推進</p> <p>(1) 地区活動の推進と地区協会の団結力の向上</p> <p>4 園の今日的な課題の調査と研究</p> <p>(1) 今日的課題の検討等</p> <p>(2) 組織改革の推進</p> <p>(3) 静私幼要覧の作成</p> <p>5 災害対策本部の運営</p>	<p>③ 学生等とのマッチング機会の提供</p> <p>・就職フェア</p> <p>(3) 人材育成、定着促進</p> <p>① 後継者の育成</p> <p>・次世代リーダー養成研修</p> <p>② 離職防止、定着促進</p> <p>ア 静私幼だより通信（教職員向け）</p> <p>イ 内定者研修</p> <p>ウ 教職員福利厚生事業</p> <p>II 公益目的事業 2 地域の子育てを支援する事業</p> <p>1 子育て家庭向け情報の提供等</p> <p>静私幼だより通信（子育て家庭向け）</p> <p>HPの発信力の向上</p> <p>2 子育て家庭を支援する諸活動</p> <p>(1) 子育てフェア、すこやか子育て相談等</p> <p>(2) 子育て支援カウンセラー</p> <p>(3) 心身障害児等就園保育助成事業</p> <p>(4) 乳幼児期の豊かな子育て環境の発信など</p>	<p>人材</p> <p>子育て</p>

令和6年度 事業計画書（検討素案）

I 公益目的事業1 私立幼稚園教育の充実及び振興を図る事業

1 教職員養成研修・研究事業

幼児教育における子どもの豊かな育ちについて研修・研究を深めるとともに、幼児教育に関わる者を支援し、家庭や地域における教育力の向上と幼児教育の振興・発展に寄与することを目的として、以下の事業を行う。

教職員の多忙化等を踏まえ、より学びやすい研修環境づくりを進めるため、会場型（中央、分散）や配信型（動画配信、同時配信）の多様な研修形態の導入や、教職員が自ら選択可能な分野別の研修を積極的に実施する。

（1）教職員のスキルアップに寄与する各種研修会（研修委員会）

① 基本研修

実践的指導力と使命感を養うとともに、何事にも意欲的かつ能動的に取り組む姿勢を育て、幅広い知見の習得を目指す「初任者研修」をはじめ、勤続や役職の節目ごとに園の組織の中での自分の役割を認識し、専門家としての自覚を養うため、すべての教員を対象とした研修を行う。

ア 初任者研修

初任者教員を対象に、その職務の遂行に必要な実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見と私学人としての在り方について研修する。

イ ○年目教員研修

採用○年目の教員を対象に、教育力の一層の向上を図るため、幼児理解、自己教育力の充実などについて研修する。

ウ 理事長・園長等研修

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修する。

第1回 令和6年6月3日（月） ホテルグランヒルズ静岡

第2回 令和7年2月〇日（〇） ホテルグランヒルズ静岡

② 分野別研修

教員や職員（栄養職員、各種事務職員）が、いつでも、どこでも、必要な研修が受講できる環境を提供するため、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の研修俯瞰図を参考にした分野別の研修について動画配信型を中心に実施する。

ア 特別支援教育研修

特別な支援を必要とする幼児の保育には、様々な表れや発達の程度に合わせた保育実践が要

求されたため、専門の講師を招聘し、特別支援教育に関する理解、知識、研究、実践を深め、日常保育の質の向上に努める。

イ 乳幼児研修

乳児期から幼児期への子どもの発達連続性を踏まえ、長期的な見通しに立った質の高い保育を実践するため、0～2歳児の発達段階を含め、子どもたちが適切に発達課題を達成するためには、どのような環境や援助が必要か、乳幼児の発達理論に基づいて研修する。

ウ

エ

オ

カ 安全管理・危機管理研修

安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための研修動画を配信する。

③ 特別研修

教員が具体的な特定目的に沿った課題について、専門の講師による指導を受け、問題を発見する能力や課題を解決する能力など、自らの資質の向上を図るため、自主的に参加する研修を実施する。

ア 教育研究大会（全県大会）※隔年実施のためR6は実施しない。

幼児教育の質の向上のための研修会を行うとともに、永年勤続教職員と優秀教員の表彰を行い、その功績をたたえる。

イ 保育の質の向上を目指した公開保育による研修

園の保育を広く公開し、公開保育に参加した他園の教員とその日の保育を中心として協議し合うことは、自園の良さを再確認し、これから取り組むべき課題を明らかにするために大変有効である。そこで、県内の私立園の中から公開保育実施園を指定し、公開保育コーディネーターの支援を受けながら公開保育を実施することによって、公開保育指定園の保育の質の向上と公開保育に参加する教員の資質向上を図る。

・指定園：未定

ウ ミドルリーダー研修（3回シリーズで実施予定）

園運営の中核を担うミドルリーダーとして、園内研修を深めるために必要な知識やスキルを学ぶ研修を行い、資質や能力の向上を図る。

エ 実技指導研修会

各地区で開催する実技指導研修会に助成し、地区における教育活動の推進・活性化を図る。

(2) 幼児教育の質の向上に寄与する研究等（研修委員会）

① 調査・研究事業

ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協議会）

幼児教育に関する講演等に参加するとともに、都道府県協議会の成果の発表交換、教育課程実施に伴う諸問題について研究協議し、幼児教育の向上に資する。

イ 調査・研究プロジェクト

② 幼稚園教諭免許法認定講習推進事業

幼稚園教諭一種免許状認定夏期講習（5単位×2年）を開設する静岡県教育委員会と連携し、効率的な一種免許状への上進を促進する。

開催時期	会場
未定	静岡大学(予定)

2 健全経営等推進事業

幼児教育環境が大きく変化する中で、地域の幼児教育機関としての私立幼稚園・認定こども園が、役割と責任を果たし、信頼され、発展していくためには、基盤となる経営の健全性を確保することが重要である。そこで、経営基盤を維持・向上し、将来に亘って健全経営と教育目的を果たしていけるよう、以下の事業を行う。

(1) トップマネジメントの支援（経営研究委員会）

① 理事長・園長等研修会（再掲：I 1（1）①ウ）

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長・設置者、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修する。

② 経営者向け情報の提供

子ども・子育て支援新制度の施行や少子化の進行などに伴い、園を取り巻く状況変化が著しいことから、協会加盟園の経営形態を踏まえながら、園経営を支援するための情報をわかりやすく、きめ細かく提供する。

ア 静私幼だより通信（経営者向け）

園経営に関する各種制度の創設や改正、統計数値などについて、各園（経営者）の理解を促進し、的確な制度利用等を支援するため、解説や補足説明などを加えた「静私幼だより通信（経営者向け）」（PDF）を作成し、協会HPへの掲載により定期的（臨時あり）に配信する。

イ 行政関連情報の収集・提供

各市町の私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度や0歳児から5歳児までの年齢別住民登録人数などについて調査し、収集した情報を協会HPへ掲載するとともに情報提供する。

ウ 経営分析情報の提供

全日本私立幼稚園連合会が実施する経営実態調査の加盟園データを活用し、各園の経営分析用データを作成し、協会HPへ掲載するとともに情報提供する。

③ 園経営を支援する諸活動など

ア 行政との連携、要望活動など

(ア) 私学振興ふじのくに大会の開催

私立学校の振興等を目的に、静岡県（副知事など）や静岡県議会（議長や私学振興議員連盟）参加のもと、他の私学団体（小・中・高校、専修・各種専門学校）と協力して「ふじのくに私学振興大会」を開催する。

・令和6年11月〇日（〇） ホテルグランヒルズ静岡

(イ) 行政への要望活動など

私学振興ふじのくに大会終了後、県庁において、副知事、関係部長、議長等に対し要望活動を実施する。

県の担当課（私学振興課、こども未来課）や市町担当課との意見交換や要望活動を積極的に行う。

イ 園の安全管理の向上

(ア) 安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための研修動画を配信する。（再掲： ）

(イ) 各園で策定している防災（危機管理）マニュアル等の教職員・保護者への十分な周知を促進する。

ウ 地区活動の推進と地域社会との連携

(ア) 加盟園の多様なニーズに的確に対応していくためには、地区の活動基盤の強化が必要なことから、現在の園数規模が大きく異なる11地区を、概ね30園規模となるよう6地区に統合する。

(イ) 統合後の地区長を理事とするほか、三役・地区長会を常設化することにより、地区活動の情報共有化や地区からの提案や要望を振興協会の運営に反映する。

(ウ) 各地区（6地区）は関係市町との意見交換や要望活動を積極的に行う。加盟園の振興に関する地区活動の推進を図るため費用を助成する。

(エ) 各園は地域防災教育推進会議等に積極的に参加し、地域防災との連携を図る。各地域で市町の防災担当課や専門家などと協力し防災講座等園の安全管理に関する研修を実施する。

エ 協会預け金の計画的返還など

一般社団法人に移行した際に終了した振興資金貸付事業の貸付金について、管理及び回収事務を的確に行うとともに、協会預け金返還規程に基づき協会預け金を計画的に返還していく。

オ 静私幼・要覧の作成

振興協会の各種事業実績や調査結果をまとめた要覧（PDF）を作成し、HPに掲載することにより、加盟園と情報共有を図り、行政機関や国、県の議員等との協議・提案の基礎資料として活用する。

カ 災害対策本部

災害等緊急対応に向けてのシミュレーションを行うなど、災害発生に備えて災害対策本部の実効性を確保する。

（2）人材確保の支援（人材確保・育成委員会）

質の高い幼児教育を継続して提供していくためには、教職員人材の確保が必要不可欠なことから、学生に対する幼稚園教員等の魅力の発信や教員養成校との密接な関係の構築、就職フェアなどを行う。

① 学生等求職者向け情報の提供

ア 静私幼だより通信（学生等向け）

幼稚園教員等の魅力（先輩教員からのメッセージ等）、加盟園の紹介や求人情報、就職フェアの参加案内、幼稚園ナビの登録促進などを掲載した「静私幼だより通信（学生向け）」（PDF）を作成し、HPへの掲載や教員養成機関への配信を定期的（臨時あり）に行う。

イ 幼稚園教員等の魅力発信

中・高・大学生の就職希望者の拡大を図るため、園で働く教員の一日を紹介する動画等のHPでの配信や、学生の利用率が高い動画・写真系SNSを活用した教員の魅力の発信等を行う。

③ 教員養成機関との意見交換会

将来に亘り優秀な教員を確保し、また園が学生にとって魅力ある職場となるよう、県内外の教員養成校との意見交換会を開催する。意見交換会では、教員養成校との密接な関係を構築するため、少人数の分科会形式で行うとともに、可能な限り多くの園が教員養成校との関係構築のきっかけをつくれるよう、希望する園を含めた養成校との名刺交換会を開催する。

・開催日： 未定

・会場： 静岡県私学会館

④ 就職フェア

就職を希望する学生等と園とのマッチング機会を積極的に提供するため、東部・中部・西部の各地区が地域の実情を踏まえながら開催する就職フェアに対し助成する。

東部会場 ○月○日（会場 ）

中部会場 ○月○日（会場 ）

西部会場 ○月○日（会場 ）

（3）人材育成、定着促進（人材確保・育成委員会）

① 後継者の育成

将来に亘って園の健全な経営と教育目的を果たしていくため、次世代の幼児教育を担い、将来のリーダーとして活躍が期待される若い人材を対象に育成研修を行う。

研修会名	開催年月日	会場
次世代リーダー養成研修会		

② 離職防止、定着促進

ア 静私幼だより通信（教職員向け）

教職員がやりがいを感じながら長期間にわたり勤務できる環境整備の一助として、若手から経験豊かな教職員の生き生きとした奮戦記など、勤務を継続していく上で参考となる情報を記載した「静私幼だより通信（教職員向け）」(PDF)として作成し、HPへの掲載により定期的（臨時あり）に配信する。

イ 内定者研修

就職内定者を対象として、幼稚園教員等の楽しさを理解し、長く園に勤務してもらうことを目的に内定者研修（仮称）を実施する。

ウ 教職員福利厚生事業

振興協会慶弔規程に基づき、教職員に結婚・出産等祝い金や災害見舞金等を支給する。

II 公益目的事業 2 地域の子育てを支援する事業

子どもの最善の利益のため、さらなる幼児教育の振興を進め、幼児教育・保育実践の中心的な役割を果たし、「こどもが豊かに育つ権利」を家庭や地域社会に訴え続け、以下の事業を行う。

1 子育て家庭向け情報の提供等（子育て支援委員会）

子育て家庭を支援する各種制度や社会的活動、地域の幼児教育センターとしての振興協会の事業紹介（子育てフェア、子育て支援カウンセラー等）など、様々な視点から子育て家庭を支援する情報を「静私幼だより通信（子育て家庭向け）」(PDF)として作成し、協会HPへの掲載などにより定期的（随時あり）に配信する。

併せて、子育て家庭をはじめ、教員養成校の学生や加盟園への情報発信が効果的に行えるよう、協会HPの発信力や利便性の向上に向けた検討を行う。

2 子育て家庭を支援する諸活動（子育て支援委員会）

(1) 子育てフェア、すこやか子育て相談等

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等を地区協会が企画運営し、子育て世代の交流を図り、家族の絆や地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の重要性と魅力の発信を行う。

(2) 子育て支援カウンセラー

各地区において「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、保護者の子育て相談や悩みの解消、子どもの問題行動や発達相談、また、教職員等のコンサルテーションや園の子育て支援のカンファレンスを行い、子どもの健やかな成長を支える。継続的な支援につなげるため、公的機関へつなげるコーディネーターの役割を果たす。

(3) 心身障害児等就園保育助成事業

私立幼稚園障害児教育助成（県事業、障害児2人以上が対象）を補完するため、特別な配慮が必要な心身障害児が1人在園している園に対して園児一人月額2,500円（年額30,000円）を助成する。（本助成により私学助成園は私学経常費助成で最大75万円の加算の対象となる。）

(4) 乳幼児期の豊かな子育て環境の発信など

急激な少子化の進行は様々な要因が考えられるが、その一つとして、家庭を持つことに積極的になれない若者が増加しており、そしてそれは乳幼児期の家庭での子育て環境が成人してからの家庭感に影響を与えているのではないとも言われている。そこで、若者の家庭を持つことに対する希望や期待感の醸成の一助とするため、乳幼児期における家庭での豊かな子育て環境の重要性を広く社会に発信する。

令和6年度 研修事業計画一覧表(例)

I 基本研修

研修名		開催日	開催形態	開催場所
初任研	第1回	4月	集合会場	グランシップ
	第2回	5月	集合会場	グランシップ
	第3回	6月	分散会場(会場独立型)	東部 中部 西部
	第4回	8~10月	動画配信	
	第5回	11月	分散会場(会場一体型) (サテライト)	東部 中部 西部
〇年目研修		〇月	分散会場(会場一体型) (サテライト)	東部 中部 西部
理事長・園長等研修		6月	集合会場(ハイブリッド)	Hグランヒルズ
		2月	集合会場(ハイブリッド)	Hグランヒルズ

II 分野別研修(原則として3か月程度視聴可能な動画配信研修)

〇〇研修	8~10月	動画配信
〇〇研修	8~10月	動画配信
〇〇研修	8~10月	動画配信
〇〇研修	8~10月	動画配信
〇〇研修	8~10月	動画配信
〇〇研修	8~10月	動画配信

III 特別研修

公開保育研修	9~11月	分散会場(会場独立型)	東部 中部 西部
ミドルリーダー研修	8月	分散会場(会場一体型) (サテライト)	東部 中部 西部
実技指導研修	8~10月	分散会場(会場独立型)	各地区

- 研修委員会
 - ・教職員のスキルアップに寄与する各種研修の企画・運営に関する事項
 - ・幼児教育の質の向上に寄与する研修等の企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
 - 1 基本研修
 - 2 分野(俯瞰図体系)別研修
 - 3 特別研修

※理事長・設置者、園長等研修を含む。

- 人材確保・育成委員会
 - ・教職員人材の確保・育成に寄与する方策の企画・運営に関する事項
 - ・教職員人材の離職防止、定着促進等の企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
 - 1 HP等を活用した学生等向けの情報発信(学生等向け通信)
 - 2 幼稚園教員等の魅力を発信するコンテンツ(動画等)の作成、提供
 - 3 中高生に向けた幼稚園教員の魅力発信
 - 4 協会共通(独自)の新卒者採用の仕組みの検討
 - 5 園と求職者とのマッチング機会の提供(就職フェアなど)
 - 6 園と教員養成機関との情報交流(意見交換会)
 - 7 潜在幼稚園教員の掘り起こしと就労支援

 - 8 HP等を活用した教職員向けの情報発信(教職員向け通信)
 - 9 次世代(リーダー)の養成(研修)
 - 10 園の労務環境改善

- 子育て支援委員会
 - ・子育て家庭の支援策の企画・運営に関する事項
 - ・子育てに対する社会意識の高揚に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
 - 1 HP等を活用した子育て家庭向け情報発信(子育て支援通信)
 - 2 幼稚園の魅力を発信するコンテンツの作成、配信
 - 3 保護者会との連携による講演会や意見交換会
 - 4 保護者、議員を含めたグループディスカッション
 - 5 すこやか子育て支援事業(子育てフェア)による情報発信
 - 6 子育て支援カウンセラー事業の運営方法の検討
 - 7 協会共通(独自)の入園者募集の仕組みの検討
 - 8 協会HPの利便性向上の検討

- 経営研究委員会
 - ・経営形態を踏まえた園の健全経営に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・園の安全管理に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
 - 1 HP等を活用した経営形態に応じた経営者向けの情報発信(経営者向け通信)
 - 2 制度改正、制度活用などに関するきめ細やかな情報提供
 - 3 経営分析、行政関連情報の提供
 - 4 園の安全管理、危機管理に関する情報提供
 - 5 ふじのくに私学振興大会などによる各種要望活動
 - 6 協会の資産運用の検討
 - 7 園経営に関する突発的に発生した問題への対応

R6収支予算フレームの検討

<前提>

I 収入

- 1 会費収入 R5年間見込みから、園児数等の減(△2,500人)等を見込む。(R5-R4:△2,468人)
 $\Delta 2,500人 \times 840円 + \Delta 5園 \times 55,200円 = \Delta 2,400千円$
- 2 県補助金 満額を確保(前年度と同額)
- 3 運用益収入 為替変動に伴う利回り収入の減少を一定程度見込む。

II 支出

- 1 事業費 R5当初予算からR5廃止分(海外研修など△6,000)、R5完了分(静私幼だより等△4,000)を減額。継続事業分39,000千円(R5当初並)、新規事業分8,500千円を計上。
- 2 その他経費 事業充当人件費、管理費はR5当初と同程度を見込む。

単位 千円

	R4実績	R5		R6	R6-R5当	摘要
		当初予算	年間見込み	当初見込み		
収入	102,251	94,000	102,445	86,000	△ 8,000	
会費収入	38,855	37,830	36,700	34,300	△ 3,530	園児数の減△2500人 園数の減△5園
県補助金	9,850	9,850	9,850	9,850	0	満額確保
資産運用益(税引前)	46,683	44,000	44,000	40,000	△ 4,000	為替変動リスクを考慮
貸付金利息	1,594	1,000	1,075	700	△ 300	計画額
雑収入等	834	1,320	820	1,150	△ 170	
厚労補助金	4,435		10,000		0	計上を保留
支出	93,181	94,000	97,909	86,000	△ 8,000	
事業費(人件費除く)	55,360	55,413	59,322	47,500	△ 7,913	R5廃止分△6,000 R5完了分△4,000 継続事業分39,000 新規事業分8,500
(うち実質事業充当分)	48,187	48,813	52,722	47,500	△ 1,313	(運用益課税分を除いた額)
(うち運用益課税分)	7,173	6,600	6,600	0	△ 6,600	公益法人化により非課税
事業費充当人件費	22,328	22,610	22,610	22,600	△ 10	R5当初並
管理費	15,493	15,977	15,977	15,900	△ 77	R5当初並
収入－支出	9,070	0	4,536	0	0	

* R4実績の収入には資産評価益、退職給付金を除く(△7,559)

* R4実績の支出には退職給付金を除く(△1,950)

* R5年間見込み(支出)には、R5廃止事業分(海外研修、利子補給、協会パンフ、会計セミナー等動画作成)を減額(△6,091)し、厚労省補助事業を増額(10,000)

R6収支予算の見込み

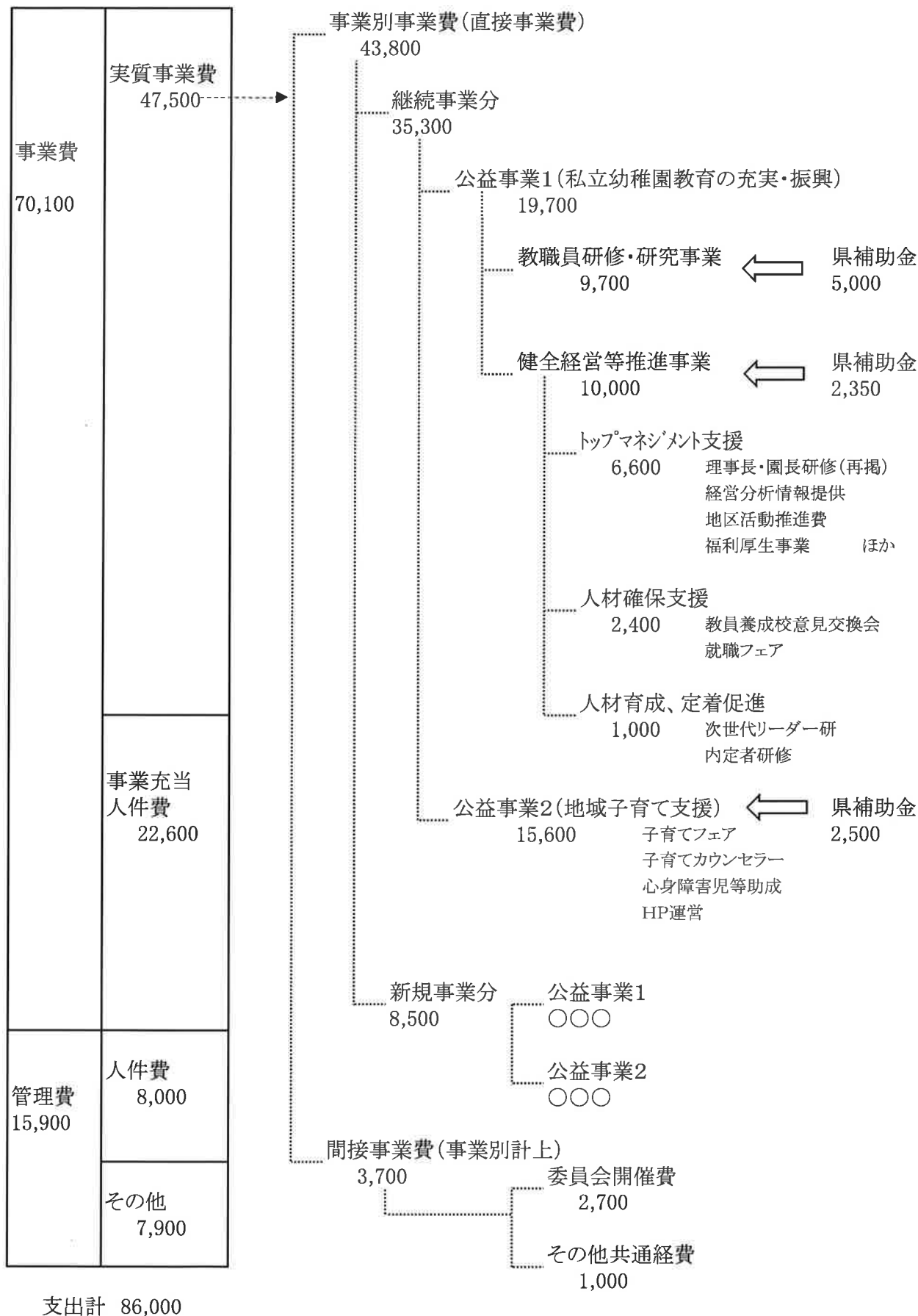
単位:千円

	R5当初予算		R6予算見込み	R6-R5
収 入	会費収入 37,830	R5年間見込み 36,700(予算比△1,130) R5→R6見込み 園児数 △2,500人 園数 △5園	会費収入 34,300	△3,530
	県補助金 9,850	満額確保	県補助金 9,850	
	資産運用益 (税引前) 44,000	為替変動に伴う 利回りの減少を 一定程度考慮	資産運用益 (非課税) 40,000	△4,000
	その他 2,320		その他 1,850	△470
	収入計 94,000		収入計 86,000	△8,000
支 出	事業費 (人件費除く) 55,413	R5廃止事業(△6,000) 海外研修(2,000) 利子補給助成(2,890) 協会パンフ(201) 会計セミナー等動画(1,000)	事業費 (人件費除く) 47,500	△7,913
	<参考> 課税分を除いた 実質事業費 48,813	R5完了事業(△4,000) 静私幼だより(2,000) HP改修(2,000)	うち 継続事業分 39,000 新規事業分 8,500	
	うち運用益課税 6,600	公益法人化により非課税 事業充当可能		
	事業費充当 人件費 22,610		事業費充当 人件費 22,600	△10
	管理費 15,977		管理費 15,900	△77
支出計 94,000		支出計 86,000	△8,000	

R6支出(費用)予算構造

※継続事業分の事業費はR5予算ベース

単位:千円



県私幼の今後の実質収支見込（試算）

<前提条件>

- 1 収入 (1) 会費収入は園児数等の減に伴いR7以降**毎年2,000千円減額**
 (2) 県補助金は満額（9,850千円）を確保
 (3) 資産運用益は今後の見込み額（**県補助金284,000千円のR9返還を想定**）
- 2 支出 (1) 事業費はR6当初見込み（**新規分8,500千円を含む**）を継続した場合

単位 千円

	R4実績	R5見込み	R6見込み	R7見込み	R8見込み	R9見込み	R10見込み
収入	102,528	92,445	86,000	83,550	81,350	73,210	71,150
会費収入	38,855	36,700	34,300	32,300	30,300	28,300	26,300
県補助金	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850
資産運用益（税引前）R6～非課税	46,683	44,000	40,000	40,000	40,000	34,000	34,000
貸付金利息	1,594	1,075	700	400	200	60	0
その他	5,546	820	1,150	1,000	1,000	1,000	1,000
支出	93,180	87,909	86,000	85,000	85,000	85,000	85,000
事業費（運用益課税を含む）R6～非課税	77,687	71,932	70,100	70,000	70,000	70,000	70,000
管理費	15,493	15,977	15,900	15,000	15,000	15,000	15,000
収入－支出	9,348	4,536	0	△ 1,450	△ 3,650	△ 11,790	△ 13,850

<参考1> 収入は同じ、事業費規模を縮小（R6当初～△5,000）

支出	93,180	87,909	80,900	80,000	80,000	80,000	80,000
事業費（運用益課税を含む）R6～非課税	77,687	71,932	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
管理費	15,493	15,977	15,900	15,000	15,000	15,000	15,000
収入－支出	9,348	4,536	5,100	3,550	1,350	△ 6,790	△ 8,850

<参考2> 収入は同じ、事業費規模を縮小（R6当初～△8,000）

支出	93,180	87,909	77,900	77,000	77,000	77,000	77,000
事業費（運用益課税を含む）R6～非課税	77,687	71,932	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000
管理費	15,493	15,977	15,900	15,000	15,000	15,000	15,000
収入－支出	9,348	4,536	8,100	6,550	4,350	△ 3,790	△ 5,850

今後の収入・支出の見込み(試算)

- 収入 会費収入は園児数等の減に伴いR7以降毎年△2,000千円
 県補助金は満額(9,850千円)を確保
 資産運用益は、今後の見込み額、ただし、貸付事業に対する
 県補助金(284百万円)はR9返還を想定
- 支出1 事業費はR6当初見込(新規事業分8,500千円)を継続
- ◇—◇ 支出2 支出1から△5,000千円(新規事業分3,500千円)
- △===△ 支出3 支出1から△8,000千円(新規事業分なし)

